

東芝テック株式会社

証券コード: 6588

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2017年度(第93期)上期における当社グループの事業概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長

池田隆之

● **事業の概況**

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気は総じて底堅く推移いたしました。また、日本経済は、個人消費及び設備投資が緩やかに回復したことなどから、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバル ワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、(株)TOSEIの事業譲渡による減少影響などがありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機が堅調に推移したことなどから、前年同期並みの2,432億18百万円(前年同期比1億94百万円減)となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善に

よる粗利増加や、販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は103億92百万円(前年同期比61%増)、経常利益は95億35百万円(前年同期比26%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億50百万円(前年同期比19%増)となりました。

なお、当事業年度の中間配当につきましては、上記のとおり当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移し、当初の想定を上回ったことから、前回発表予想から1円増額し、1株当たり3円とさせていただきます。

● **通期の見通し**

国内リテールソリューション事業を中心として、売上構成改善により粗利が増加したこと、及び為替レートが想定レートより円安となったことなどにより、上期業績が改善したことを踏まえ、2017年5月12日に公表した通期見通しの売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しました。

通期の業績が当初予想を上回ることを受け、2017年5月12日に公表した配当予想を見直し、期末配当予想も1株当たり3円(前回予想比1円増、前期比1円増)に修正することにいたしました。

これにより、2018年3月期の年間配当金は、1株当たり6円(前回予想比2円増、前期比4円増)とさせていただきます見込みです。

なお、この業績予想に当たっては、2017年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均110円、対ユーロ平均130円を前提としております。

2017年12月

[2017年度上期の連結業績]

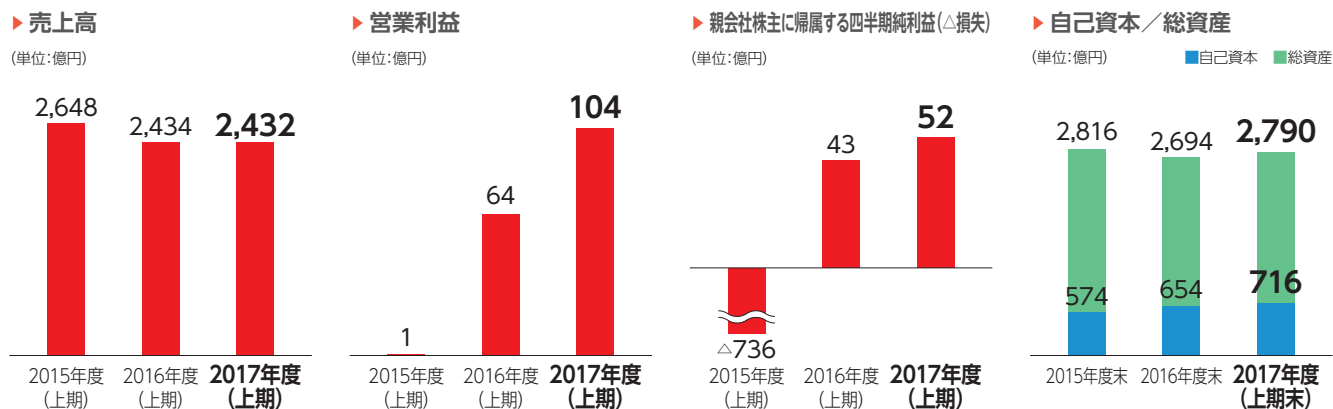
売上高	2,432	億円(前年同期比 0.1%減)
営業利益	104	億円(前年同期比 61.3%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	52	億円(前年同期比 19.5%増)

2017年度通期の予想

5,050	億円(前年比 1.5%増)
200	億円(前年比 36.5%増)
90	億円(前年比 16.0%増)

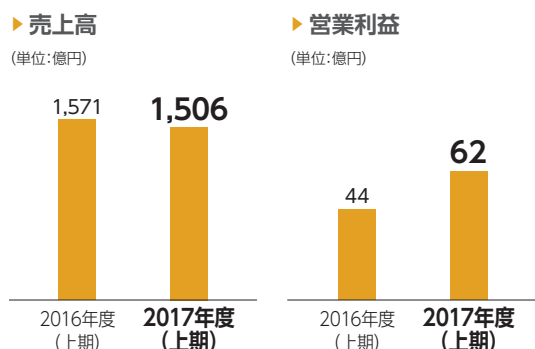
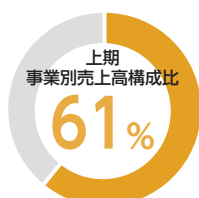
連結業績ハイライト

POINT リテールソリューション事業、プリンティングソリューション事業の大幅な増益により
当第2四半期(上期)は営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益すべて増益



各事業の概況

リテールソリューション事業



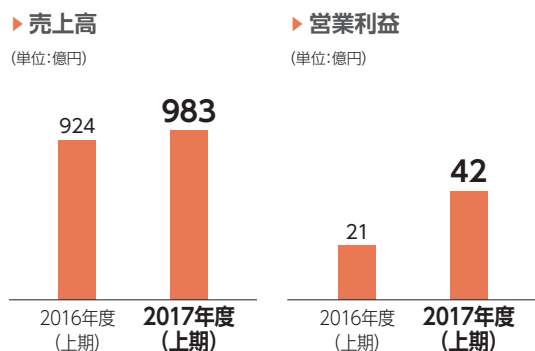
事業の内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品の開発・製造・販売・保守サービス

上期業績概要

- 国内市場向けPOSシステムは、量販店、専門店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であったことから、売上は増加いたしました。海外市場向けPOSシステムは、欧州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動により売上が減少したものの、米州で売上が概ね堅調に推移したことや為替の影響などにより、売上は前年同期並みで推移いたしました。
- 国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は前年同期並みで推移したものの、比較的安価な製品の売上構成比が高かったため、売上は減少いたしました。
- 国内市場向けPOSシステムは堅調に推移しましたが、(株)TOSEIの事業譲渡の影響などにより売上高は前年同期比4%減となりました。また、営業利益は、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善などにより62億円(前年同期比43%増)となりました。

プリンティングソリューション事業



事業の内容

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットの開発・製造・販売・保守サービス

上期業績概要

- 海外市場向け複合機は、米州、欧州、中国及びアジア新興国向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。
- 海外市場向けオートIDシステムは、米州及び欧州向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。
- インクジェットは、国内顧客及び海外顧客向け販売が減少したことから、売上は減少いたしました。
- この結果、売上高は前年同期比6%増となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費減少の影響などにより42億円(前年同期比100%増)となりました。

*オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

東芝テックカレンダー

上期のトピックス



リテール事業



プリンティング事業



AI/IJ事業



企業情報

月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

2017年

4月
APR



日本初! 医薬品購入金額を自動集計する、セルフ Medikation 税制対応電子レシートシステムのサービス開始

消費者はスマートレシートを導入している店舗において買い物をする、アプリ上で購入した商品の中から、セルフ Medikation 税制の対象商品が自動で識別・集計され、年間の購入金額をリアルタイムで確認することができるようになります。



ファーストリテイリンググループのジーユーにRFID読取りセルフレジを納入

PICK UP ①

5月
MAY



世界で唯一*、「消す印刷」と「残す印刷」を1台に搭載したハイブリッド複合機Loops LP35/LP45/LP50の発売

PICK UP ②

6月
JUN



RFIDリーダー「UF-2200シリーズ」の新モデル発売

新モデルはバーコードスキャナを搭載したことにより、RFID読み取りによる店頭での棚卸業務やバックヤードでの商品探索、バーコードスキャンによる検品業務も1台で対応可能となりました。また、物流倉庫での入出庫管理、オフィスでの書類・資産管理など多様な用途に対応して業務効率を高めます。

7月
JUL



クラウド型専門店向本部システム「ShopCraft」の発売

「ShopCraft」は、当社が流通小売業への納入実績で培ってきた数々のノウハウをもとに開発したクラウドシステムです。基本システムではメンテナンス、売価変更、POS集配信、レポート、タグ発行、予算、客注機能を搭載しています。これらの基本システムに加えて、在庫、発注、顧客、ポイントなどさまざまな機能により専門店の業務をトータルでサポートします。



スーパーマーケットを地域の情報ステーションにする、小商圏型 広告プラットフォーム「ストアチャンネル」サービスの検証を開始

ストアチャンネルは、1日平均約2,000人の来店があるスーパーマーケットの各店舗を新たな広告メディアととらえ、近隣の事業者(例:自動車ディーラー、不動産会社、教育サービスなど)が、スーパーマーケットの大型サイネージに広告を掲出できるサービスです。広告主は、スーパーマーケットの集客力を活用して、広告を効果的に訴求できる一方、スーパーマーケットは、広告収入の他、来店したお客様に地域の情報を提供する「地域に根差したお店」として、差別化を図ることが可能になります。



複合機 の原稿送り装置を使い、大量の名刺を一気に電子データ化 [e-BRIDGE Plus for Card Scan] の提供開始

[e-BRIDGE Plus for Card Scan]は、両面同時原稿送り装置からスキャンした名刺画像を名刺管理ソフトで取り込めるように加工する複合機向けのアプリケーションです。原稿送り装置に名刺をセットし、スキャンさせるだけで、名刺サイズで認識された画像をソフトに取り込めるようになります。原稿送り装置には名刺を厚さ最大38mm(150枚相当)に束ねてセットすることができ、両面を同時にスキャンすることもできます。

8月
AUG



中期経営計画(2017~2019年度)を策定

CLOSE UP

9月
SEP



全国のセブン-イレブンへ第7次POSレジスターを納入

10月より第7次POSレジスターを全国のセブン-イレブン19,851店(2017年8月末現在)へ順次納入いたします。今回納入するPOSレジスターは、15型の大型液晶パネルを採用し、従来のPOSレジスターに比べてサイネージ効果を最大限活用できることに加え、消費電力を約30%削減するなど環境性能も向上しております。



さまざまな流通小売業、飲食店に対応したマルチ決済システム「CR-7000決済クラウドサービス」の発売

「CR-7000決済クラウドサービス」は、クレジットカード会員データを安全に取り扱うことを目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準 Payment Card Industry Data Security Standards (PCI DSS) や2018年6月施行予定の改正割賦販売法に対応したシステムです。また2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた、インバウンド対応として多通貨決済にも対応しております。



中期経営計画 (2017~2019年度) を策定

中長期ビジョン

グループ連携／創造的成長

グローバルワンストップ
ソリューション企業
を目指す



ソリューション・
サービス事業拡大

コアビジネス
による市場先行

原価低減加速
生産性向上による
安定収益体制の構築

リテール市場での基盤を活用

計数計画

創造的成長と安定収益体制の構築で2020年度、営業利益率5%を目指す

	16年度(実績)	19年度(目標)
売上高	4,976億円	5,300億円
営業利益	146億円	230億円
営業利益率	2.9%	4.3%
純利益	78億円	100億円
為替レート	108.73円/USD 119.30円/EUR	110円/USD 120円/EUR

●今中計期間の位置付け

コアビジネスで得られた収益をソリューション
将来の成長への種まきを図る

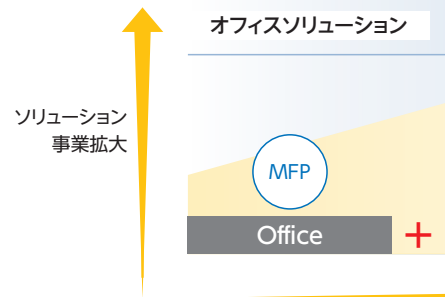
	方針
原価低減加速、生産性向上による 安定収益体制の構築	生産性向上
コアビジネスによる 市場先行	確実な 売上獲得

コアビ

ソリューション・ サービス事業での成長	成長への種まき
------------------------	---------

●ソリューション事業ロードマップ

店舗・オフィスから製造・物流へと事業
守り(既存)と攻め(新規)で
強固な事業基盤を確立



PICK UP ①



RFID読取りセルフレジ

ファーストリテイリンググループのジーユーにRFID読取りセルフレジを納入 ～レジ待ち時間の短縮と買い物の楽しさを提供～

本セルフレジは、当社のコア技術であるRFID読取技術とユーザビリティに優れたセルフ端末が融合した商品となります。お客様は音声ガイダンスや画面表示に従って買物かごに入った商品をセルフレジ下部のBOXに投入します。商品上のバーコードを読み取る通常のセルフレジと異なり、本セルフレジは投入された複数の商品上のRFIDタグを一括読取機構により漏れなく瞬時に読み取ることが可能です。お客様は商品情報と会計金額を確認し支払い方法を選択して会計が完了します。これにより、今までのお客様1人当たりの精算にかかる時間が大幅に(最大で3分の1に)短縮されます。また、繁忙時のお客様のレジ待ち時間短縮と店舗内のお客様の回転率の向上が期待できます。

今後当社は、本セルフレジで実現した技術を活かして市場のニーズに合わせた商品の展開を計画していく予定です。

消費者のメリット

- お客様のレジ待ち時間を短縮します。
- セルフレジによる買い物の楽しさや話題性を提供します。
- 中国語、韓国語、英語の音声画面により外国人のお客様にもスムーズな会計を提供します。

店舗のメリット

- レジ業務量軽減によりお客様への接客、品出し等付加価値の高い業務の充実が図れます。
- アテンダント1人で管理できるレジ台数が増加し生産性向上に寄与します。
- RFID導入による店舗運営の効率向上が図れます。

ソリューション・サービス事業に投資することで、

LMR [®] 領域	オフィス領域
<ul style="list-style-type: none"> ● 開発生産性の向上 ● サービス事業の生産性・品質向上 	
〈店舗〉 <ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足、インバウンド等の環境変化対応 (物流・製造) ● AI/IJ技術を駆使した多彩な商品群で様々なニーズをカバー 	〈オフィス〉 <ul style="list-style-type: none"> ● 主力 + 差別化商品で事業強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ MFP 5シリーズ ・ ハイブリッドLoops
● サービスメンテナンス事業の拡大と収益改善	

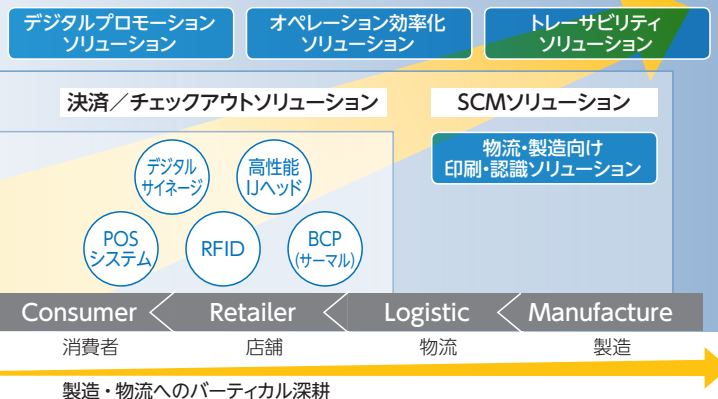
ビジネスの収益をソリューション・サービス事業へ投資

<ul style="list-style-type: none"> ● 〈店舗から物流・製造領域へ〉パーティカル深耕 ● 統合データサービス等のビジネス化 	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウド連携によるオフィスソリューション強化
--	--

※LMR: Logistics・Manufacturing・Retail Store

領域を拡大し、

統合データサービスソリューション



● CSR経営について

すべてのステークホルダーの期待に応える企業を目指す



コーポレートガバナンス体制

- 経営の効率性・透明性の向上
- 取締役会・監査役会の機能強化
- 指名・報酬諮問委員会の設置

内部統制機能

- 適切なプロセスの運用と管理の徹底
- 経理業務処理プロセスの改善
- コンプライアンスの推進

環境経営

- 事業経営と環境経営の一体化
- 積極的な情報開示とコミュニケーション

PICK UP 2



世界で唯一*、「消す印刷」と「残す印刷」を1台に搭載したハイブリッド複合機Loops LP35/LP45/LP50の発売

一度印刷した用紙を消色して再利用できる「Loops」に、消色できない通常の白黒印刷の機能を搭載した世界で唯一のハイブリッド複合機「Loops LP35/45/50 (LP50シリーズ)」を2017年7月から販売を開始しました。



Loops LP50 シリーズ



ICTの進歩はめざましく、その役割は日々大きくなっていきますが、そのような状況下でも紙は情報のやり取りに必要な不可欠な存在です。その一方で、紙の使用量の節約のため、多くの企業が用紙削減に取り組んでいます。当社は2013年にペーパーリユースシステム「Loops」を発売し、「印刷を消して再利用」というあらたな用紙の削減策を提供しました。LP50シリーズは、従来のLoopsと同様「消す」ブルー印刷に加え、「残す」白黒印刷も搭載し、1台で2種類の印刷を使い分けることができるようになりました。

※2017年5月1日時点で量産化されている電子写真技術を利用し普通紙に印字する複合機のカテゴリーにおいて(当社調べ)

会社概要

▶ 会社概況 (2017年9月30日現在)

商 号 **東芝テック株式会社**
TOSHIBA TEC CORPORATION

設 立 1950年2月21日

本店所在地 東京都品川区大崎1-11-1
(ゲートシティ大崎ウエストタワー)

連結子会社 国内:9社/海外:73社

資本金 39,970百万円

従業員数 連結:20,227名/単独:3,601名

発行済株式総数 288,145,704株

自己株式数 13,423,974株

株主数 9,413名

▶ 役員状況 (2017年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 池田 隆之 (社長執行役員)

取 締 役 坂 邊 政 継 (専務執行役員)
丹 黒 浩 (常務執行役員)
松 本 敏 史 (常務執行役員)
谷 嶋 和 夫 (常務執行役員)
井 上 幸 夫 (執行役員)
山 口 直 大 (執行役員)
秋 葉 慎一郎
桑 原 道 夫 *1
長 瀬 眞 *1

監 査 役 川 澄 晴 雄 [常勤]
佐 藤 吉 成 [常勤]
大 内 猛 彦 *2
田 淵 秀 夫 *2

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの 情報をご覧いただけます。



- 投資家情報 (IR)
株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。
- 社会・環境活動 (CSR)
環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。

<http://www.toshibatec.co.jp/>

執行役員 (取締役兼務者を除く)

執行役員 川 村 悦 郎
松 木 幹一郎
鈴 木 道 雄
日 吉 武 司
内 山 昌 巳
金 田 仁
江 口 健 之
古 山 浩 之
山 田 雅 広
河 野 英 治
小 山 幸 男

*1 東京証券取引所の定める独立社外取締役であります。
*2 東京証券取引所の定める独立社外監査役であります。

株式事務に ついての ご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会関係/3月31日 期末配当関係/3月31日 中間配当関係/9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

注記 (1) 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
(2) 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
(3) 業績予想及び配当予想については、2017年11月8日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



東芝テック株式会社